

各社の考え方	
□算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ● 温暖化ガス(GHG)総排出量を「見える化」することにより、事業の全体像を把握し、長期戦略の策定に役立てるため。 ● 商品ごとのLCAを計算することにより、商品の環境影響の状況を見える化し、商品改定の方向性や新規技術開発の方向性判断の素材とする。 ● ステークホルダーの事業の情報開示の要求にこたえるための情報を整備する。
□算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内での長期戦略目標を設定する際の基礎情報として用いる。 ● 商品開発、技術開発に役立てる。 ● 各種アンケートへの回答。
□算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 商品、事業において、サプライチェーンのどの部分の環境負荷が大きいのかを把握できるため、次の戦略を立てるための素材となる。 ● 何に取り組むべきか、対象が明確にできる。
□社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 全体取りまとめ:本社 環境・安全部 ● 商品のLCA計算:研究所 ● 情報提供:各事業部門、海外含む連結子会社、サプライヤー ● 代表的商品のLCAでのGHG排出量を精査し、それらの商品を製造販売した際のGHGの総和を外挿し、事業のGHG排出量を算定する方針をとる。 ● LCA算定済の7商品については、その算定結果の妥当性について第3者の限定期保証を受けている。

各社の考え方											
□サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none"> 右に例として一つの商品カテゴリーのLCAでのGHG排出量のグラフ例を示す。 (商品カテゴリーにより比率が大きく違うため、事業の総和は解析に活用しにくい) この商品カテゴリーの場合、全体量の半分以上が家庭内での調理時に発生することがわかる。 よって、自社の生産での効率化を進めるとともに、「エコうまレシピ®」の紹介など、家庭内の調理において環境負荷を下げるような取り組みを推進する必要を感じている。 <table border="1"> <caption>Data for pie chart: GHG Emissions Distribution</caption> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Approximate Proportion</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品の製造 (Product manufacturing)</td> <td>~25%</td> </tr> <tr> <td>商品の物流 (Product logistics)</td> <td>~5%</td> </tr> <tr> <td>家庭内での調理 (Domestic cooking)</td> <td>~70%</td> </tr> <tr> <td>包材廃棄 (Packaging waste)</td> <td>~0%</td> </tr> </tbody> </table>	Category	Approximate Proportion	商品の製造 (Product manufacturing)	~25%	商品の物流 (Product logistics)	~5%	家庭内での調理 (Domestic cooking)	~70%	包材廃棄 (Packaging waste)	~0%
Category	Approximate Proportion										
商品の製造 (Product manufacturing)	~25%										
商品の物流 (Product logistics)	~5%										
家庭内での調理 (Domestic cooking)	~70%										
包材廃棄 (Packaging waste)	~0%										
□サプライチェーン 排出量算定の課題	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの製造工程からの排出量が、我々の製造工程の精度ほどには把握できない。ほぼ、CFP-PCRを用いた推計値になってしまう。 CFP_CPF制度の基本データベースにおける、農産物のアイテム分類が粗すぎる。 原料产地となるアセアン地域の農産・水産物のアイテム数が充実するとより正確にできる。 										
□その他(任意)	<ul style="list-style-type: none"> 今回は算定対象を「味の素(株)単体(国内)の家庭用食品」の事業としている。 										

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	<ul style="list-style-type: none"> 1次、2次原料生産はCFP-PCRを用いて算定 原料輸送についてはサプライヤーからの距離を実査 	<ul style="list-style-type: none"> CFP_CPM制度の基本データベース トン・キロ法
カテゴリ2「資本財」	<ul style="list-style-type: none"> 年間設備投資額から算定 	<ul style="list-style-type: none"> 3EIDベースの金額当たり原単位
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	<ul style="list-style-type: none"> 電気・蒸気のエネルギー使用量、および営業活動に伴うガソリン使用量から算定 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー量あたり原単位
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	<ul style="list-style-type: none"> 原料購入量とサプライヤーとの距離を実査して輸送量を計算 	<ul style="list-style-type: none"> トン・キロ法
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	<ul style="list-style-type: none"> 商品ごと廃棄物量を実査 	<ul style="list-style-type: none"> 素材ごとにCFP-PCRを用いて算定
カテゴリ6「出張」	<ul style="list-style-type: none"> 交通費支給額 代表組織として本社、および九州事業所の支給金額を算定し、人数比で外挿 	<ul style="list-style-type: none"> 交通費支給額当たり原単位
カテゴリ7「雇用者の通勤」	<ul style="list-style-type: none"> 交通費支給額 	<ul style="list-style-type: none"> 交通費支給額当たり原単位
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	<ul style="list-style-type: none"> 商品販売量と、デポから国内47都道府県代表地点までの距離で算定 	<ul style="list-style-type: none"> トン・キロ法
カテゴリ10「販売した製品の加工」	<ul style="list-style-type: none"> 商品の使用に関して標準的な調理方法を仮定し、エネルギー量を算定 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー量あたり原単位
カテゴリ11「販売した製品の使用」	<ul style="list-style-type: none"> 同上 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー量あたり原単位
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	<ul style="list-style-type: none"> 製品の使用後の包材量を販売量から算定 	<ul style="list-style-type: none"> 素材ごとにPCRを用いて算定
その他	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発で使用するエネルギー 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー量あたり原単位